

第3回戦術委員会確認事項

2022年2月25日

全日本金属産業労働組合協議会
(金属労協/JCM)

金属労協は、第3回戦術委員会において、集計対象組合を中心とした要求状況・交渉状況を把握し、今後の交渉に臨む基本姿勢を以下のとおり確認した。

1. 金属労協の闘争方針を踏まえた産別要求基準に基づき、各組合は要求を行い、交渉を展開している。
 - ① 賃金については、本日現在、集計対象組合 54 組合のうち 52 組合が要求を提出している。このうち賃上げ要求組合は、51 組合となり、昨年を 12 組合上回っている。賃上げ要求額の平均 (49 組合) は、3,316 円となり、昨年を 954 円上回っている。
 - ② 一時金は、交渉によって決定する 31 組合が要求を提出している。
 - ③ 企業内最低賃金協定については、37 組合が要求・協議を行っている。
 - ④ 年間総実労働時間の短縮やテレワーク環境の整備、育児・介護休業制度の充実、60 歳以降の雇用のあり方等について、それぞれの産別方針の下で交渉を行っている。
 - ⑤ 非正規雇用の労働者については、賃上げや一時金など、賃金・労働諸条件の改善に取り組んでいる。
2. 経営側は、従業員のモチベーションの維持・向上、労働生産性向上が必要不可欠とし、従来以上に「人への投資」に理解を示している。しかしながら、コロナ禍の影響やサプライチェーンの混乱、資源価格の高止まり等による先行き不透明感に懸念を示し、賃上げには慎重な姿勢を示している。
3. 2022年闘争は、継続的な賃上げによって働く者に適正な配分を行うことにより、生活の安心・安定を図り、日本経済を個人消費中心の安定的・持続的な成長に導くとともに、「人への投資」により大変革期を生き抜く「現場力」の強化を図っていくための重要な闘争である。あわせて、日本の賃金水準は長く停滞を続け、先進国の中でも低位となっており、この状況から脱するための契機となる闘争としなければならない。

日本経済は回復基調にあり、金属産業の業績は全体としてコロナ禍前の2019年度を上回る見通しとなっている。産業・企業の大変革に果敢に挑み、競争力を高めるのは、人、「現場力」である。金属産業における人材の確保・定着を図るとともに、組合員の意欲・活力の向上が、現場力、企業競争力の強化につながるという好循環実現のために、継続的な賃上げを強く求めていく。
4. 次回、第4回戦術委員会は、3月3日(木)に開催する。

以上